

目標設定事項一覧表

I 【創造】変動要因に即応できる政策と戦略

基本政策	No.	取組	目標（目標年度）
組織の更なる成長	1	人口減少対策等、部局横断的課題に対応するための横串組織の構築	機動的かつ効果的に施策・事業を推進する横串組織の構築（毎年度）
	2	新 新たなニーズや諸課題に対する迅速な対応	新規施策等検討会議において新たに事業化された事業数7件以上（毎年度）
	3	新 組織診断に基づく定期的評価の実施	組織活性度の評価・分析による職場改善（R8年度）
	4	新 職員のエンゲージメントの向上（組織・県民への自発的な貢献意欲の向上）	性別や年齢、ライフステージなどに関わらず、職員誰もが活躍できる組織づくり（R8年度）
	5	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実に図る職場づくり（超過勤務の縮減）	月平均超過勤務時間15時間以下（毎年度）
	6	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実に図る職場づくり（年次有給休暇の取得促進）	年次有給休暇の取得15日以上（毎年）
	7	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実に図る職場づくり（育児休業等の取得促進）	取得対象となる全ての男性職員が育児休業を取得（毎年度）
	8	多様な働き方の推進	職員が月1回（1日）以上テレワークを実施（毎年度）
	9	新 学校における働き方改革の推進	時間外勤務月80時間を超える教師の割合ゼロ（毎年度）
職員能力の向上	10	課長級昇任試験による人材の登用	課長級昇任試験の受験率90%以上（毎年度）
	11	変 人材育成方針に基づく職員研修の充実	研修所研修の有効度（満足度）90%以上（毎年度）
県民意見の反映	12	審議会等の活性化及び公開の推進	女性委員登用率45%以上（毎年度）
	13	変 情報提供・広聴・相談サービスの充実（知事とみんなの愛顔でトークの開催）	県民の意見・要望等の県政への反映（毎年度）
	14	変 パブリック・コメント制度の推進	平均28日以上意見募集期間を確保（毎年度）

II 【協働】「えひめ力」の総結集

基本政策	No.	取組	目標（目標年度）
自治体間連携の推進	15	変 県と市町との連携の推進	新たに県・市町連携で取り組んだ施策数12以上（毎年度）
	16	市町との相互交流の拡大	20市町との人事交流（毎年度）
	17	四国各県との連携の推進	四国4県連携新規施策数2以上（毎年度）
民間等との連携	18	新 成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入促進	導入案件増加数2以上（毎年度）
	19	変 金融機関や経済団体等との連携の推進	県関与成約額300億円以上（R8年度）
	20	新 民間活力による効率的なインフラの維持管理	民活河床掘削推進事業による撤去土量4万m ³ 以上（毎年度）
	21	多様な主体による協働の推進	NPO法人数 500法人以上を維持（R8年度）

Ⅲ 【改革】次代を先取り成果を生む発想と行動力

基本政策	No.	取組	目標（目標年度）
積極的健全財政展開に向けた推進	22 新	ビルド・アンド・スクラップを基本とした重要施策の積極的な推進	事務事業のスクラップによる重点事業への財源配分（毎年度）
	23	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減（徴収率の向上）	県税徴収率99.20%以上を維持（R7年度）
	24	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減（滞納額の縮減）	自動車税の現年度徴収率99.79%を維持しつつ、滞納繰越額をR2年度（9,523万円）から3割削減（R7年度）
	25	広告料収入の確保	広告事案件数25件以上又は収入額30,000千円以上（毎年度）
	26 変	ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発	ふるさと納税による寄附額 前年度比10%以上増加（毎年度）
	27 変	長期的視点に立った県債管理による将来負担の抑制（県民一人当たりの公債費の抑制）	全国平均（東京都を除く。）を下回る水準の維持（毎年度）
	28 変	長期的視点に立った県債管理による将来負担の抑制（県民一人当たりの県債残高の抑制）	全国平均（東京都を除く。）を下回る水準の維持（毎年度）
	29	財源対策用基金等の安定的な確保	財源対策用基金残高400億円規模の安定確保（毎年度）
最適な組織体制の構築	30	自主・自立の組織体制づくり	直面する政策課題に即応する最適な組織体制の構築（毎年度）
	31 新	福利厚生事業の充実（職員の健康管理）	一般定期健康診断における職員の受診率100%（毎年度）
	32 新	福利厚生事業の充実（労働環境の安全確保）	職員の公務災害発生率0.4%以下（毎年度）
	33	適切かつ計画的な定員管理	R5年度の一般行政部門の職員数を基本としつつ、柔軟な定員管理を実施（毎年度）
業務マネジメントの向上	34	職員の企画立案能力の向上	みんなの愛顔づくりプロジェクトの提案により施策化された事業数3以上（毎年度）
	35 変	KPIマネジメント（仮称）の推進	KPIの実績等を踏まえた効果検証による効果的・効率的な事業執行と自律的な改善（毎年度）
	36	事務改善提案の実施	「導入について検討」又は「導入予定」となる提案数10以上かつ全提案に占める割合40%以上（毎年度）
	37	県出資法人の経営評価	経営健全化方針の策定要件に該当する財政的リスクが高いと認められる県出資法人数ゼロを維持（毎年度）
現場起点による国への提言強化	38	現場起点による国への積極的な提言	提案募集制度による提案件数1件以上（毎年度）
	39	「県権限移譲推進指針」に基づく市町への権限移譲	権限移譲具体化プログラムによる移譲数1パッケージ以上（毎年度）
行政イノベーションの拡大・進化	40 新	外部人材を活用したデジタル化の推進	デジタルコーディネーターへの相談満足度（5段階）年間平均4点以上（毎年度）
	41 新	市町と連携した行政デジタルの共同化・標準化（市町業務標準化モデル構築事業の導入展開）	先行4市町を除く16市町に対して導入（R5年度）
	42 新	市町と連携した行政モデルの共同化・標準化（市町窓口多様化モデル構築事業の導入展開）	先行自治体への多様化モデル導入（R5年度）、他市町への横展開（R7年度）
	43	デジタル技術を活用した行政の効率化	RPA導入対象の拡大による事務処理効率化の推進（毎年度）
	44 新	ペーパーレス化の推進	紙の購入量をR3年度比50%以上削減（R6年度）
	45 新	「手のひら県庁」の推進	オンライン申請可能な手続に係る電子申請システムでの申請割合50%（R5年度）、60%（R6年度）